

令和四年を迎え、新型コロナウイルス感染症の早期終息を祈るばかりですが、信友会運営も、ワクチン接種の進捗、医療態勢の整備とともに“Webコロナ”の中の活動を実施していくかなければいけないと考えています。

本年の信友会総会・合同歓送迎会を計画するにあたり、現下の情勢から大規模な合同歓送迎会は困難と判断し、それに代わるイベントとして信友会会員のみが参加する

令和三年は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症に振り回された一年になってしまいました。自衛隊各部隊の創立記念行事等は、中止又は現職隊員のみの開催となり、信友会会員の皆様と現職隊員の皆様との交流の機会が制限された一年でした。

信友会事業においても、通信科・信友会合同歓送迎会は皆様の健康と安全確保を考慮し、前年に引き続き中止とさせて頂きました。また信友会総会も、会員の皆様の参考が困難となつたことからeメール等により議事を議決し、その結果を信友会ホームページで報告させていただきました。さらには、地区懇親会も北部地区で計画していましたが、北部方面通信群記念行事が現職隊員のみの開催となり、地区懇親会は中止とし、令和四年度に改めて計画させていただきます。このような状況においても、一部ではありますが関東地区在住の会員の皆様を対象に信友会ゴルフコンペを実施することができました。

また、以前ご案内した東京オリンピック・パラリンピック無線関係大会支援業務に従事された会員の方もいらっしゃつたと聞いています。

令和四年を迎え、新型コロナウイルス感染症の早期終息を祈るばかりですが、信友会運営も、ワクチン接種の進捗、医療態勢の整備とともに“Webコロナ”の中の活動を実施していくかなければいけないと考えています。

「第五十九回総会及び合同歓送迎会」(令和五年二月予定)につきましては、改めて御案内申し上げますので、宜しくお願い致します。

# 信友

**信友会事務局**

東京都新宿区四谷本塙町4-41  
住友生命四谷ビル  
電話 080-4816-3202  
メールアドレス  
shinyukai@tune.ocn.ne.jp

<b>主な記事</b>	
<b>2面</b>	..システム通信団長 統幕指揮通信システム部長(前)
<b>3面</b>	..陸上幕僚監部通信電子課長 陸上幕僚監部通信電子課長(前)
<b>4面</b>	..サイバー防護隊長 第一電子隊長(前)
<b>5面</b>	..会員だより

## 新たな信友会運営の摸索



信友会会長 成田 千春

信友会会員の皆様、システム

通信分野の任務に従事されてい  
る現職隊員の皆様、つつがなく  
令和四年を迎えてること

とお慶び申し上げます。

現職通信科幹部による講演会を検討しました。メール連絡の可能な会員の皆様に事前アンケート調査をしたところ、代替イベントの趣旨には多数の賛同を得ましたが、感染状況、医療態勢の状況等を考慮すると時期尚早とのご意見が多く、代替イベント、合同歓送迎会は中止との結論に至りました。たいへん楽しみにしておられた方も多数いらっしゃるとは思いますが、何卒ご理解のほどよろしくお願いします。また、総会もeメール等による議決とし、総会議事を同封していませんのでご確認下さい。

その他の事業におきましても、新型コロナウイルス感染症対策を考慮しながら実施していきたいと思います。

信友会ホームページによる情報発信、会員名簿の作成、

機関紙の発行、新入会員の増加施策等は今まで通り実施

していきます。会員の皆様におかれましても、信友会活

動に興味をお持ちの方にお声掛けして頂ければ幸いです。

最後に、信友会の活動が全国の会員相互の情報共有や

絆のため、お役に立てるよう引続き努力してまいりま

す。会員の皆さんのご健勝をお祈り申し上げます。

今回、「陸自のシステム通信を支える教育改革への取り組みの現状と課題」について通信学校の現状を紹介させていただきたいと思います。

陸上自衛隊の教育訓練は部隊の運用に直結しており、

職種学校での教育の充実が部隊の任務遂行能力を左右

します。そして通信学校の所掌するシステム通信分野

は、教育対象であるシステム通信技術や装備体系、運

用の変化が早く、教育機関としてこのような変化に着

実に対応しつつ有意な人材を育成していくことが必要

です。また、わが国を取り巻く安全保障環境は厳しさ

を増し、諸外国は、AIをはじめとした様々な技術を

組み合わせた戦い方の変化を加速しており認知領域の

戦いを初めこれまでにない戦いの様相が予想されます。

陸上自衛隊の教育においては、このような戦略環境

の変化に適応して部隊・隊員を指揮して任務を完遂す

る人材を育成していくかなくてはなりません。特に宇宙、

サイバー、電磁波という新たな領域と陸海空の従来領

域の組み合わせによる戦闘様相への適応と相乗効果の

発揮」を目的とした領域横断作戦の戦いにおいて、陸

上自衛隊はサイバー、電磁波等の分野で中核的な役割

を果たすことが求められております。これらの戦いを

支える体制の整備と合わせ、部隊の第一線で任務を果

たす隊員の教育や訓練を充実させることが任務を完遂

する上で必須です。

このような認識のもと、自衛隊のシステム通信、サイ

バー、電磁波分野の人材育成を担う通信学校としては

## 陸自のシステム通信を支える教育改革への取り組みの現状と課題

通信学校校長  
陸将補 濱崎芳夫



信友会会員の皆様におかれましては平素より陸

上自衛隊通信学校に対するご指導、ご鞭撻を賜り

心より御礼申し上げます。

新型コロナウイルス

感染症への対応が続いておりますが、通信学校においては部隊の人的戦闘力を支える教育を、全校そして駐屯地一丸となり様々な対策を講じて継続中です。

今回、「陸自のシステム通信を支える教育改革への取り組みの現状と課題」について通信学校の現状を紹介させていただきたいと思います。

信友会会員の皆様におかれましては平素より陸

上自衛隊通信学校に対するご指導、ご鞭撻を賜り

心より御礼申し上げます。

新型コロナウイルス

感染症への対応が続いておりますが、通信学校において

## 陸自システム通信運用の展望と課題

システム通信団長



陸将補 末 田 穀

陸上総隊隸下の部隊は唯一無二の部隊であり、システム通信団もその一つです。

団は、システム通信運用はもちろんのこと、中央情報隊や今後新編予定の電磁波

部隊とともに、新領域に対応してサイバー戦や電磁波作戦などを担つていくことになります。今回は、陸上総隊隸下としてシステム通信団が主として担つていくシステム通信運用の現状及び課題、そして将来の展望について述べます。野外のシステム通信では、従来の陸幕のためのシステム通信から陸自全国運用を主体とした固定的なシステム通信に加え、機動的なシステム通信も担うようになります。しかし、陸上総隊司令部に対する必要最小限の機能強化であつたため、全国運用のために最適化されているとは言い難く、民生品の通信器材を活用して補完しているのが現状です。今後、作戦地域（方面隊）のシステム通信の抗堪性を確保する役割も担うことができる体制・態勢の確立が必要であり、従来の搬送ノードに加え、衛星ノードによる無線系（Wi-Fi）の確立が望されます。

一方、基地においては、システム・ネットワークの統合が進められており、防衛情報通信基盤（DII）の更なる高速大容量化（10Gリシング化）などが進んでいます。主たる防衛省・自衛隊のネットワークの管理等は、自衛隊指揮通信システム隊（C4SC）が担うこととなり、音声・データ通信網を一体化した統合ネットワークとしての整備が更に進められています。また、システムは、クラウド化、システムインテグレーションが進められています。中央基地システム通信隊は、ネットワーク管理装置（NMS）により防衛省・自衛隊固定通信網（C4SC監視分を除く）の監視・統制、陸自NMSにより陸自固定通信網及び野外通信網を一元的に監視するとともに、陸自クローズ系クラウドシステム、業務システム等の監視・統制等を行っています。今後も、ICT技術の進展、陸自を取り巻く環境に適合した部隊へと進化が望まれます。更にサイバー防護隊は、陸自電算機防護シス

テムによるサイバー攻撃等の監視・分析・標定・対処、通信保全監査隊は、各監査装置によりシステム・通信監査を行っています。これらシステム通信の監視等の態勢は、ストップ・パイプ状であり、今後はシステム・ネットワーク管理システム（SNMS）により一元的な管理・セキュリティ・保守の実現を目指しています。

通信保全においては、当面は問題ないものの、量子技術の進展により、量子コンピュータに対抗するための耐量子コンピュータソフトウェアの導入が喫緊の課題です。理論上解読が不可能とされる量子暗号化技術の導入について検討が必要です。

通信監査においては、電子メール及びWEB監査の所要

が年々増加傾向にあります。加えて部外とのWEB会議の監査所要が発生し、監査要領の具体化が求められています。

今後、監査所要の増大に対応するため、AI技術を導入して監査の省人化・無人化を進めることが必要です。

システム開発では、令和三年度末に陸自クローズ系クラウドシステムの全国展開が完了し、その後、各種サービス業務をクロクラ上で実現し完整を目指す予定です。

また野外型の指揮統制系システムの標準化も逐次具体化されつつあります。更に陸上総隊隸下となり、陸上総隊COPの技術支援に関する業務などのシステム運用支援が加わりました。今後は、陸自の全国運用を支援するシステム運用支援業務に対応していく態勢などを充実していく必要があります。

映像・写真は、指揮官の状況判断や情報活動等に資する機能としての重要性が一段と高まっています。また、戦略的な情報発信により平時から抑止する手段として、極めて重要な役割を果たしています。そのような中、現地の地上映像等をタイムリーに司令部等へ伝送することが求められていますが、撮影要求を速やかに現地部隊が撮影に反映できていないのが現状です。今後は、統合参謀本部の作戦部から直接指揮を受ける米軍のコンバットカメラのように、陸上総隊司令部等において映像写真部隊を一元的に運用し、平時から有事までの様々なスペクトラムで作戦・運用と一体となつた映像写真を運用する機能を整備していく必要があります。

以上、今回はシステム通信運用について機能ごとに述べましたが、その他にもサイバー戦及び電磁波作戦もあり、これらが一体となつた運用の具体化を急ぐ必要があります。

## 自衛隊統合運用におけるシステム通信の展望と課題

前統合幕僚監部指揮通信システム部長  
(現西部方面総監部幕僚副長)

陸将補 田浦尚之

信友会会員の皆様には、平素よりご指導・ご鞭撻を賜り心より感謝申し上げます。



着任して約一年十カ月が経過しました。今回は、「自衛隊統合運用におけるシステム通信の展望と課題」というテーマをいたしましたので、在任間における災害派遣等のオペレーションの経験及び将来の戦い方の検討から、展望と課題について若干触れさせていただきます。

一点目は映像ニーズの高まりです。昨今の災害派遣及び今回のアフガニスタンにおける在外邦人等輸送任務において、現地のリアルタイム映像がニーズとしてあります。今まで災害派遣においてはヘリ映伝の映像を官邸まで送るのが主たる手段でありましたが、今年七月の熱海土砂災害においては天候不良のためヘリ映伝が飛べず、その代替手段としてドローンが活用されました。当初は画質や伝送路の切り替え等に問題がありましたがあくまでドローンの周波数については、総務省と調整を実施し、今後災害派遣等でドローンを活用する場合は、被災地域に限りその周波数は使用可能という枠組みを構築しました。ヘリ映伝は気象の影響により運用が制限されることがあるため、現地のリアルタイム映像を早急に求められる場合は、今後ドローンが多用されることとなるでしょう。そのため、各部隊がドローンの習熟訓練を実施する際には、併せて官邸までの伝送訓練を実施する枠組みが必要であり、今後部隊と連携しながら高まる映像ニーズに応えていきたいと思います。ここでは主に災害派遣での映像について触れましたが、今回のアフガニスタンにおける在外邦人等輸送のような、海外かつ現地イ

が今後の課題です。  
また、被災地及び市ヶ谷との間でのTV会議も常態となつてしております。今はコロナ禍もあり、会議についてモート会議は増えてきております。このようなTV会議のニーズに対応すべく速やかなネットワーク構築の能力が求められており、今後は迅速なTV会議を構成する能力が必要と感じております。

二点目は、電波監理（管理）です。統合での戦いにおいては、陸海空のあらゆるアセットのシステムをネットワークでつなぎ、全領域において効率的かつ効果的な戦いが求められます。その際、アセットで使用するレーダー及びネットワーク構築のための周波数を監理（管理）する必要があります。特に南西地域において事態が発生した際、戦力は大きく南西に移動します。その地域においては周波数の干渉等が当然予想され、それをどう回避していくか、平素から整備しておく必要があります。

まず、総務省及び他省庁との周波数監理ですが、自衛隊の周波数は承認の通りすべて総務省の承認が必要です。平素から事前承認の手続きを実施し、また使用周波数のリストの共有により業務効率化及び迅速な承認手続きができるように整備をしております。次に各幕及び部隊等との電波管理ですが、各種事態に柔軟に対応するため効果的・効率的な周波数管理態勢を確立する必要があります。現在の課題としてはJTF編成時に使用する電波が競合する可能性があります。このため、問題解決の方向性として中央指揮システムに導入される周波数管理機能を用いた管理を進めています。本機能は周波数をシステム上で管理するとともに干渉回避の支援を促すもので、また統幕では、「周波数監理の手引書」の作成に着手しております。各幕及び陸海空部隊等との数回の意見交換を重ね、演習等で検証を実施して、部隊で活用できる手引書の整備を進めています。

以上二点について、統合運用とlt;いう視点で在任間特に感じた課題であります。他にも多くの課題は存在します。あらゆる事態に即応できる統合態勢の基盤は、強靭かつ坑たん性あるシステムネットワークの構築が必要不可欠であります。直面している課題を一つ一つ解決していきたいと願っています。

信友会の皆様におかれましては、これからも引き続ります。

## 令和三年度の陸自システム通信装備等整備事業について

陸上幕僚監部装備計画部通信電子課長

一等陸佐 川田義一



信友会会員の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より陸幕装

信友会会員の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より陸幕装

信友会会員の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より陸幕装

報の収集・分析や相手の電波利用の無力化等の任務を有する第三〇一電子戦中隊が西部方面システム通信群隸下(健軍)に新編されました。さらに、陸上総隊隸下に電磁波に関する情報収集などを行う電子作戦隊(仮称)の新編準備が進められており、電磁波領域における優勢を確保するための能力強化が逐次進められています。

こうした新たな領域における能力強化に加え、従来のシステム装備品についても、野外通信システム、広帯域多目的無線機、衛星幹線通信システム(可搬局)等の充足・更新を計画的に実施するとともに、修理費の増額等により補給統制本部通信電子部と連携して各種装備品の可動率を維持・向上できるよう努めています。

以上の通り、令和三年度は、新たな領域における戦い方の実現に向けた取り組みと従来のシステム通信装備品の充実・活用といった過渡期の特性を踏まえ、各部隊が任務に即応できるよう物的基盤の充実に努めて参りました。次年度も引き続き三一中期防に基づき、陸上自衛隊の通信電子器材等に係る補給整備・装備行政に奮励努力する所存でありますので、通信科O-Bの皆様及び関連企業の皆様に変わらぬご支援ご協力ををお願いしたいと思います。

こうした認識を踏まえ、陸上自衛隊は真に実効的な防衛力として多次元統合防衛力の構築に向けた防衛力整備を着実に実施するとの考え方に基づき、領域横断作戦を実現するため、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力の獲得・強化を進めるとともに、各種活動を継続的に実施し得るよう後方分野も含めた防衛力の持続性・強靭性の強化に取り組んでおります。

このうち、サイバー領域における能力については、より効果的・効率的な任務遂行が可能となるよう、陸海空自衛隊のサイバー関連部隊から要員を移管してサイバーフィールド(仮称)の新編準備が進められており、高度サイバーリソースの確保・育成やサイバー攻撃の状況下においても自衛隊が保有する装備品に搭載されている情報処理システムの運用を継続するための技術研究並びに実戦的な対処訓練を行うためのサイバー演習環境の整備が構築される等、システム通信装備の安定的な維持・運営に必要な各

種基盤が充実しつつあります。

## 陸上自衛隊通信電子の現状

陸幕通信電子課

### 一はじめに

現在の安全保障環境の特徴として、テクノロジーの進化は、安全保障のあり方を根本的に変えようとしています。情報通信などの分野における急速な技術革新に伴う軍事技術の進展を背景に、現在の戦闘様相は陸・海・空のみならず、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域を組み合わせたものとなっています。各國は、全般的な軍事能力の向上のため、また非対称的な

軍事能力の獲得のため、新たな領域における能力を裏付ける技術の優位を追求しており、人工知能技術、高出力エネルギー技術など将来の戦闘様相を一変させる最先端技術を活用した兵器の開発に注力しています。

また軍事技術の進歩は、民生技術の発展に依るところも大きく、民生技術の開発が軍事能力向上に大きな影響を与える可能性が考えられ、技術革新は、将来の戦闘様相をさらに予見困難なものにするとみられます。

このようなか、令和三年度の防衛力整備は、防衛大纲及び中期防に基づき、多次元統合防衛力の構築に向けた取組として、領域横断作戦の実現に向けて、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における、より一層の能力を獲得・強化することとしています。また、新たな領域における能力と一体となって、機動・展開能力及び後方分野を含めた防衛力の持続性・強靭性の強化などに努めています。

### 二 システム通信等に関する状況

サイバー空間や電磁波などの新たな領域での活動を見据え、C4ISR能力の強化を推進するための検討が行われております。通信電子課は、これらの検討に積極的に取り組むとともに、課員一人ひとりにおいても先端技術について積極的に学び、陸自のC4ISR分野の充実発展に寄与して参る所存です。

### 三 おわりに

サイバー空間や電磁波などの新たな領域での活動を見据え、C4ISR能力の強化を推進するための検討が行われております。通信電子課は、これらの検討に積極的に取り組むとともに、課員一人ひとりにおいても先端技術について積極的に学び、陸自のC4ISR分野の充実発展に寄与して参る所存です。

主要な領域の一つと認識されるようになってきていま

す。このため、防衛大綱などに基づき、電磁波の利用を適切に管理・調整する機能の強化、電磁波に関する情報収集・分析能力の強化及び情報共有態勢の構築、わが国への侵略を企図する相手方のレーダーや通信などを無力化するための能力の強化などに取り組み、電磁波領域の優越を確保するための能力を獲得・強化していくきます。

### 四 主要通信電子器材等の整備



新編された第301電子戦中隊（写真：防衛白書より）

電磁波は、技術の発展により、活用範囲や用途が拡大し、現在の戦闘様相における攻防の最前線として、



サイバー空間における脅威への対応（写真：防衛白書より）

## サイバー分野における陸自改革と 部隊運用の展望と課題

サイバー防護隊長

一等陸佐 西田貴之



信友会の皆様には、平素から現役通信科隊員に對するご支援、ご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

令和二年十二月システム防護隊長に着任、令和三年三月の部隊改編を経て初代サイバー防護隊長を拝命し、自衛隊大規模接種センター運営や東京二〇二〇大会支援に資する情報システムの重点監視をはじめ、陸上自衛隊の情報システムに対するサイバー攻撃等対処任務を遂行中です。この度、投稿の機会を得ましたので、部隊長の立場から「サイバー分野における陸自改革と部隊運用の展望と課題」について述べさせて頂きます。

サイバー空間を取り巻く環境は極めて速いスピードで変化しており、攻撃目的の変化や目立たない攻撃の増加といった攻撃手法の巧妙化・悪質化が進み、攻撃の発見が遅れることによる被害の拡大・長期化が顕著となる等、情報システムに対する脅威は日々刻々と増大しています。また、国際情勢においては、経済や軍事に加えて、サイバーの分野においても中国を意識した各国の対応が懸念され、不安定要因も増大しています。

このような変化への対応のため、陸上自衛隊は昨年度末からサイバー関連部隊の改編に着手しており、システム防護部隊の一元化及び各種能力の強化が図られました。これにより、これまでのシステム防護能力に加え、サイバー攻撃等対処に関する全国運用及び耐性評価が可能となりました。今年度以降も、陸海空自衛隊が運用する基地系システム等の一元的な防護の実現に向けた改編や方面区を担任するシステム防護部隊の新編が予定されており、サイバー分野における陸自改革は着実に推進されています。

皆様もご承知のとおり、情報システムには、平素から事態対処にわたる常続不断の情報収集、第一線から意思

決定者に至る間の認識共有、各種の現況把握を可能とすることが求められます。これらを実現するためには、常にシステムを監視し、検知した脅威に適切に対処することにより、私のサイバー空間の利用を安全・安心なものにすることが必要不可欠です。しかしながら、将来の作戦相や技術進展を踏まえた際に、大きく二つの課題があるものと考えます。

一点目は、野外系システムにおいては監視対象や防護対象が充分ではなく、対処能力が限定的であることです。二点目は、サイバー攻撃等の対処要領について、現在は脅威検出に基づく対処を主としていますが、近い将来、検出の遅れが被害の甚大化に繋がることが危惧されるところから、日々変化する脅威への高いレベルでの対処の実現が課題と認識しています。

これらの課題解決の方向性として、一点目の将来の陸上作戦における野外系システムの対処能力については、基地系システムから作戦地域に展開する各種センサやウェポンまでシームレスな情報共有が実現されることに伴い、情報システムの監視範囲や防護対象の拡大が必要と考えます。また、限られた人員・装備で、広範に展開して運用される情報システムへの対処を実現するためには、効率的な部隊運用及び効果的な機材配置も必要です。さらに、ユーナーの安全・安心なシステム利用を担保するため、作戦運用に資する情報システムの確実な把握とともに、平素から敵の視点に立つた耐性評価の実施による弱点の解明と改善を行い、情報システムの強靭化の継続が有効であると考えます。

二点目の日々変化する脅威への対処については、最新の脅威情報や解析技術を適用することにより、サイバーエンジニア分野においても中国を意識した各国の対応が懸念され、不安定要因も増大しています。

このように、サイバー空間を取り巻く環境は極めて速いスピードで変化しており、攻撃目的の変化や目立たない攻撃の増加といった攻撃手法の巧妙化・悪質化が進み、攻撃の発見が遅れることによる被害の拡大・長期化が顕著となる等、情報システムに対する脅威は日々刻々と増大しています。また、国際情勢においては、経済や軍事に加えて、サイバーの分野においても中国を意識した各国の対応が懸念され、不安定要因も増大しています。

この変化への対応のため、陸上自衛隊は昨年度末からサイバー関連部隊の改編に着手しており、システム防護部隊の一元化及び各種能力の強化が図られました。これにより、これまでのシステム防護能力に加え、サイバー攻撃等対処に関する全国運用及び耐性評価が可能となりました。今年度以降も、陸海空自衛隊が運用する基地系システム等の一元的な防護の実現に向けた改編や方面区を担任するシステム防護部隊の新編が予定されており、サイバー分野における陸自改革は着実に推進されています。

皆様もご承知のとおり、情報システムには、平素から事態対処にわたる常続不断の情報収集、第一線から意思

## 領域横断作戦の中での電子戦（一例）

前第一電子隊長（現システム開発隊長）

一等陸佐 佐藤雅宏



この度、第一電子隊より情報発信する機会を与えていただきありがとうございます。当隊は体制移行の荒波に乗りつつ、

より実効性ある領域横断作戦に貢献できるよう新たな戦い方を考え、そして演習等で実証しています。その成果の一つとして、令和二年度の演習での「対艦戦闘時の電子戦攻撃」について紹介したいと思います。

本演習のシナリオは離島侵攻を企図する赤部隊に対し、青部隊が離島に事前展開しこれを迎撃つといったものでした。赤部隊の態勢は、斥候が情報収集や火力誘導を任務として既に離島内に潜伏、離島沿岸ではSAGが火力基盤を構成する中、地上部隊を搭載した輸送船団が海空軍の掩護下で離島へ向け前進中という状況です。

これに対し青部隊は統合作戦として海空自衛隊の参加する中、ある師団が守備部隊として離島に展開しているほか、対艦戦闘のためSSM連隊が島内で作戦準備、そして電子戦攻撃部隊も同じく島内で任務付与を待っているという態勢です。

ここで電子戦攻撃部隊に与えられた任務は「SSM連隊の掩護」です。掩護といつても実弾射撃による掩護ではなく、電子戦攻撃という非殺傷火力による掩護です。

領域横断作戦という言葉がクローズアップされるようになり、我々はその中の電子戦運用について検討・検証しています。そこで課題克服に共通するアプローチは、関係部隊等と一緒に考え行動し、より有機的な連携ができる方法を試行錯誤することであると思います。今後も領域横断作戦の中での電子戦における課題の発掘と解明に取り組んでまいります。



ネットワーク電子戦システム

\* SAG : Surface Action Group (水上戦闘群)

での間という開始・終了時刻が明確なものでした。

二つめの電子戦攻撃は赤SAG対空捜索レーダーに対するものです。SSM連隊は遠くにいる赤輸送船団に向かってSSMを発射します。複数発射されたSSMが離島沿岸にいる赤SAGから発射されるSAMによる撃墜確率を低下させるため、SSM発射から弾着までの飛翔間に同僚部隊はSSM連隊の発射機及びミサイルの残存性向上に貢献したわけです。

陸上戦闘における電子戦攻撃では、要望部隊から明確な開始時刻、終了時刻の提示はまずなく、できるだけ長い時間の電子戦攻撃を求められていました。電子戦攻撃部隊自身も発見され攻撃されたりませんので、必要な最小限の時間で電波発射するために明確な時間要求をしました。

本演習のシナリオは離島侵攻を企図する赤部隊に対し、青部隊が離島に事前展開しこれを迎撃つといったものでした。赤部隊の態勢は、斥候が情報収集や火力誘導を任務として既に離島内に潜伏、離島沿岸ではSAGが火力基盤を構成する中、地上部隊を搭載した輸送船団が海空軍の掩護下で離島へ向け前進中という状況です。

これに対し青部隊は統合作戦として海空自衛隊の参加する中、ある師団が守備部隊として離島に展開しているほか、対艦戦闘のためSSM連隊が島内で作戦準備、そして電子戦攻撃部隊も同じく島内で任務付与を待っているという態勢です。

ここで電子戦攻撃部隊に与えられた任務は「SSM連隊の掩護」です。掩護といつても実弾射撃による掩護ではなく、電子戦攻撃という非殺傷火力による掩護です。

領域横断作戦という言葉がクローズアップされるようになり、我々はその中の電子戦運用について検討・検証しています。そこで課題克服に共通するアプローチは、関係部隊等と一緒に考え行動し、より有機的な連携ができる方法を試行錯誤することであると思います。今後も領域横断作戦の中での電子戦における課題の発掘と解明に取り組んでまいります。

# 会員だより

## マンション管理の一端について

会員今村行雄



六十歳を過ぎてからマンション管理士、宅建士等の資格を取り、現在、私はマンション管理組合（理事会）運営に関するサポートをしています。

の提案はランニングコストが含まれていないこと等問題があり、理事の協力を得て図面審査及び現地調査を行つた結果、本設備の撤去に舵を取りました。その後、補償宅は一戸のみで当該宅のＴＶアンテナを改修して事なきを得ました。これにより管理会社及び保守業者との契約を解約することになりました。しかも管理会社を変更することにより管理委託費を大幅に削減することができました。

マンションの管理形態は三つあります。(1)管理会社に全部委託、(2)管理会社に一部委託、(3)自主管理です。①の全部委託型が多いと思いますが、私の推奨は②の一部管理で、管理組合で出来ることは管理会社に委託しないで自ら行うものです。毎年又は定期的に行う検査等は法令で検査内容が決まっているため、管理組合が比較的安価な業者を選定することができます。建築設備検査、貯水槽清掃、消防設備点検、エレベーター保守・検査等が対象になりますが、理事会自らが直接業者を選定し契約することで約1割以上経費削減の可能性があります。この他、マンション保険、大規模修繕工事等についても機会があれば紹介したいと思います。

官になり、一部委託の管理形態を取り入れることにより管理費等を有効に運用していただけたらと思います。

## 郷里への移住

会員新居久佳

近況報告

会員  
西野充伸  
(新潟市参事 防災担当)

関東補給処通信電子部長を最後に、通信団本部付で平成二十四年に退職した新居久佳です。退職後は日本電気（株）で平成三〇年まで勤務し、その後郷里の徳島県に移住し現在に至っています。住んでいるのは名西郡神山町という山間の町で、朝に夕に鳥のさえずりが聞こえ、四季折々の草花はあちこちに自生し、初夏の若葉や秋の紅葉が山々を彩る自然豊かなところですが、その一方ではIT企業等のサテライトオフィスが数多く所在し、「地方創生の聖地」とも呼ばれています。



私は、平成三十一年二月に定年退官し、同年四月一日付で新潟市役所に防災担当職員として採用していただきました。危機管理防災局に配置され、国民保護計画等の作成・運用、各種訓練計画の策定実行、避難情報伝達手段の整備などと、地方自治体の法定受託事務である自衛官等募集事務を担当しています。

阿賀野川を抱えており、低地が広がっています。津波を含めて浸水被害が起  
こりやすい土地柄で、過去に何度も大きな被害にあっています。

市内に大雨警報などの気象警報が発表されると、関係する職員が参集して  
災害警戒本部を開設し、河川水位や土壌雨量指數などの情報収集等にあたりま  
す。府内の各部局、各区役所、消防局、県の警戒本部等と連携をとりつつ、  
時々刻々と変化する状況を分析して、市民に対し適時に避難情報を発令する  
ことなど、自衛隊での指揮所活動そのものです。市民の生命・財産に直結す  
るので、とても緊張します。

私が採用されて以降、新潟市内では、河川越水の危険性や土砂災害の危険  
性から、一部の地域に短期間の避難指示を発表したことは何度かありました

他市町村で甚大な被害が発生した場合などは、応援職員として派遣されることがあります。平成三〇年七月豪雨の際は岡山県総社市に、令和元年台風一九号の際は福島県いわき市に派遣され、それぞれ浸水により大きな被害を受けた災害対策本部の避難所運営業務等を支援しました。

発生するかわからない地震・津波災害への対応など、気が抜けません。併せて、避難所におけるコロナ対策、自宅療養者や濃厚接触者等の避難支援など、やるべきことは山積みです。

なお、自衛官等募集事務についてですが、新潟市では、今年度から地方協力本部に募集対象者情報を紙面（宛名シール）で提供することとなりました。

家庭菜園を楽しんでいます。こちらに来る前に船橋市の農園主に野菜作りの手ほどきを受けていた事がずいぶん役に立っています。長年ペーパーライセンスだったアマチュア無線も自作のアンテナを建てる楽しんでいます。

